

本日の資料の位置づけ（案）

- 1 現状・課題の客観的分析・確認等
 - ・本市の財政構造（他都市と比べて全体的に歳出水準が高い）
 - ・財政が厳しくなった理由（収支の不均衡→負担の先送り→将来負担の増大）
 - ・国の義務付けのない歳出（収支の不均衡の一因）には何があるのか
 - ・高齢者人口の増加，それを支える生産年齢人口の減少（社会福祉の増大・持続困難の一因）
 - ・**中期財政収支見通しと今後必要な改革規模**
- 2 対策の方向性（第2回会議以降，5回に分けて議論）
 - ① 歳入
 - ・京都の強みを税収増につなげるまちづくり
 - ・課税自主権の更なる活用
 - ・**保有資産の総点検と更なる活用** など
 - ② 歳出
 - ・**国の義務付けのない歳出等の点検**
（社会福祉施策，他会計繰出金，その他の事業）
 - ・**効果的な投資事業の推進と公共施設の総量の縮減**
 - ・行政の仕事のあり方の方の見直しと効率的な執行体制の確立 など

資産・負債（ストック面）の点検の対象と視点

1 市債残高や将来負担比率等の状況

収支バランスが均衡しない要因となっている交付税措置のない特例的な市債をはじめとする負債（将来負担）の状況〔他都市比較〕

- ・ 他都市並へ負債（将来負担）を圧縮する場合、どのような対策を講じる必要があるのか

2 保有資産の総点検と更なる活用

本市の保有する資産の状況

保有資産を効果的に財源の確保につなげていくための手法の検討

- ・ 極めて厳しい財政状況の下、あらゆる保有資産を徹底的に活用し、しっかりと財源確保につなげていくという発想で点検・洗い出しを進めていく必要がある

3 効果的な投資事業の推進と公共施設の総量の縮減

中長期的な視点に立った投資事業の今後のあり方と水準

新型コロナウイルス等の社会情勢の変化も踏まえた公共施設等の総量の縮減

- ・ 過去に建設した施設等の老朽化対策費の増加が見込まれる一方で、極めて厳しい財政状況の下、投資の事業規模を拡大させることはできないため、今後、どのように重点化していくべきか
- ・ 公共施設については長寿命化・更新を前提とせず、社会情勢の変化や市債の償還を含むトータルの市民負担の観点から、統廃合・集約化等を積極的に議論する必要があるのではないか